

東京エリアにおける揚水随意契約について

2026年1月30日

東京電力パワーグリッド株式会社



揚水随意契約の契約背景と効果実績

<契約背景>

- 東京エリアでは2024年の全商品取引開始以降、複合市場における大半の商品で調達率が100%に満たない状況に加え、複合商品の約定単価がRC申請単価(2.19円/ΔkW・h※1)を上回る状況が継続。
- 当社経営として調整力確保に関わる社会コスト低減に尽力することから、調達手段の多様化による費用低減と市場競争の活性化を目的として、揚水随意契約(揚水随契)を締結し、受渡日10月11日より本運用を開始。契約概要は以下のとおり。

※1 2024～2027年(4年間)の平均値

<効果実績>

- 費用便益は10月分(10/11～31):約+2.06億円※2、11月分:約+3.35億円※2となり、揚水随契は調整力調達費用の低減に一定の効果を確認。なお、随契単価実績はRC申請単価以下となる。

※2 揚水随契を行わなかった場合(揚水随契なかりせば)における募集量増分に対し、エリア内の不落札札を最安値で調達と仮定した費用や契約費用等より算定。

<契約概要>

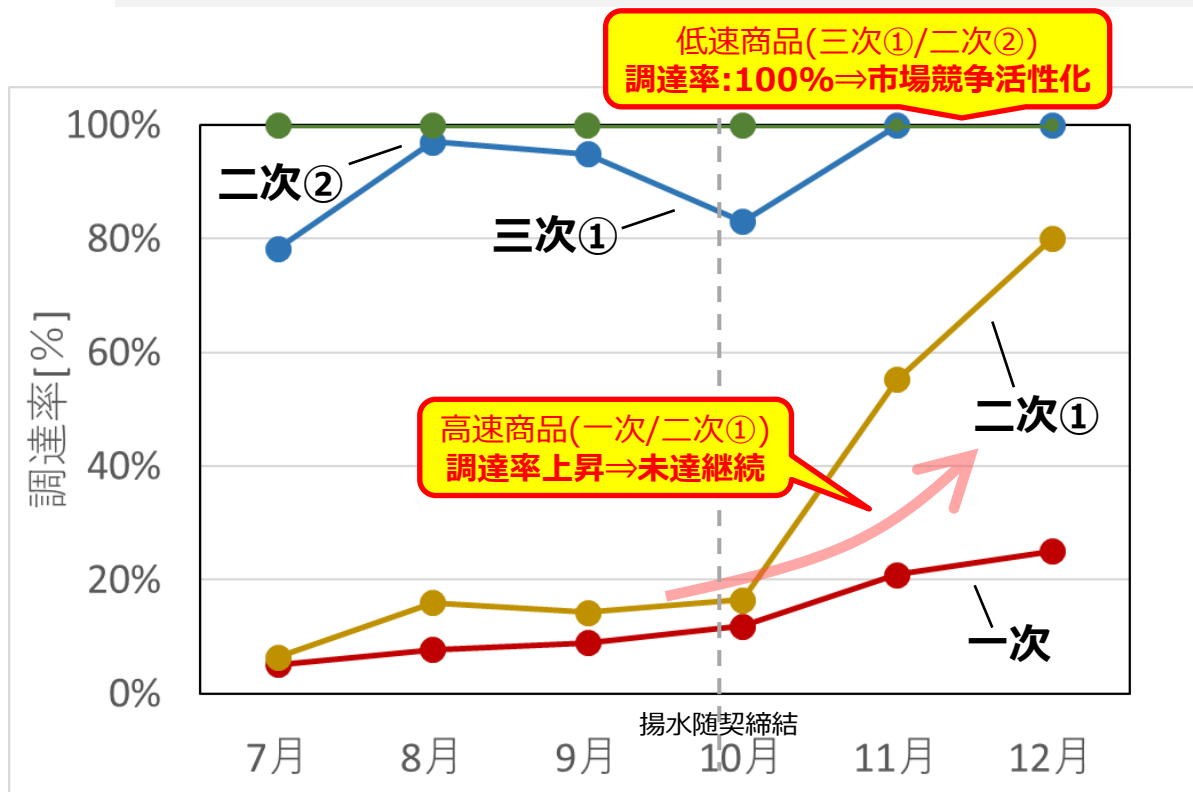
第12回制度設計監視専門・監視会合(2025.8.29) 資料3抜粋(一部編集)

| 項目 | 内容 |
|-----------|--|
| 契約期間 | 2025年10月11日～2026年3月31日 |
| 契約容量 | 市場調達率を勘案して、最大60万kW(BS機能契約のある揚水発電機 2 台) |
| 契約額 | TSOへの揚水機貸与に伴い発生するJEPX・EPRX市場取引を基準としたBGの逸失利益相当額を事後精算。 |
| 揚水機の運用主体 | TSO運用(池容量においては、BGとTSOで分割して計画・管理) |
| 需給調整市場の調達 | 発電所運用の制約や市場参加機会の確保なども考慮し、週間商品の募集量から、随契により確保したΔkW分を商品毎に控除(複合商品基準で約 3 割程度) |



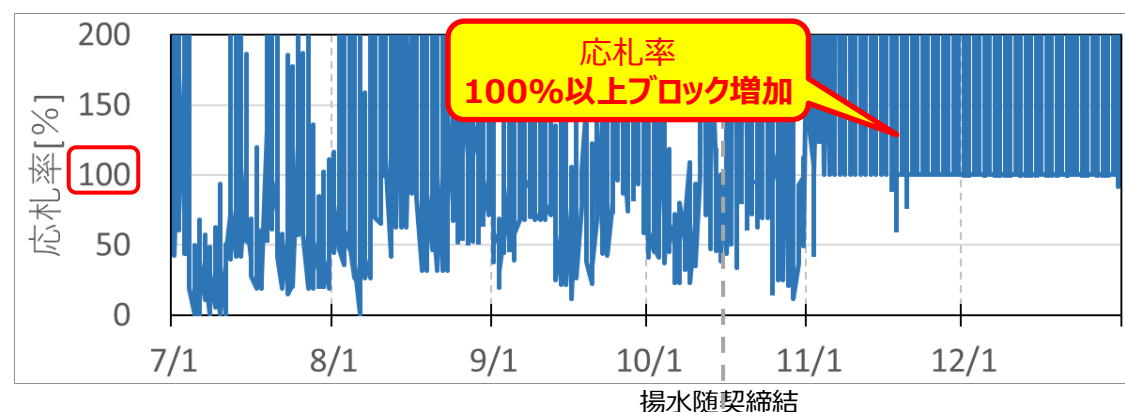
揚水随契締結後の市場調達状況(全体:調達率など)

- **低速商品**(三次①や二次②)については、**調達率**(約定量/募集量)が**100%**となる。また、**応札率**(応札量/募集量)においても募集量を上回る応札が多くなっており、**調達率の上昇に伴い市場競争活性化**に繋がった。
- 一方、**高速商品**(一次や二次①)については、調達率や応札率に一定の改善は見られるが、依然として**未達が継続している状況**。
- なお、高速商品については応札率が100%未満のため、**市場参加機会は維持**されている状況。

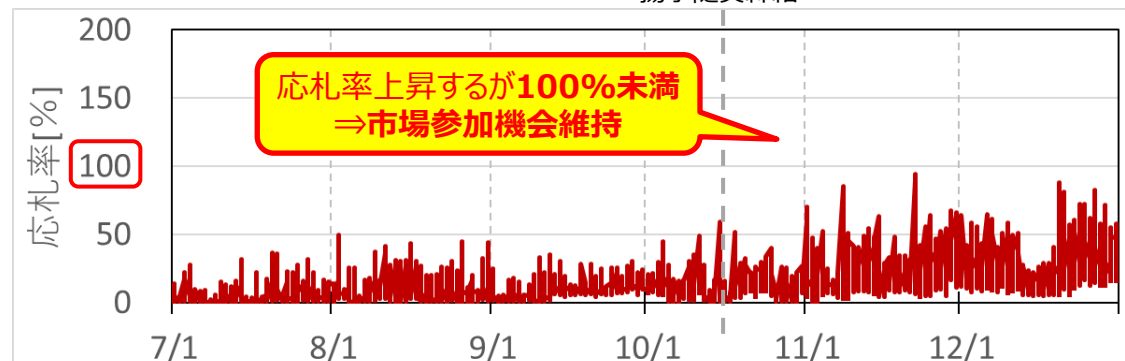


※調達率:100%以上のブロックは100%として作成

三次①



一次



※EPRXのHPデータより作成。

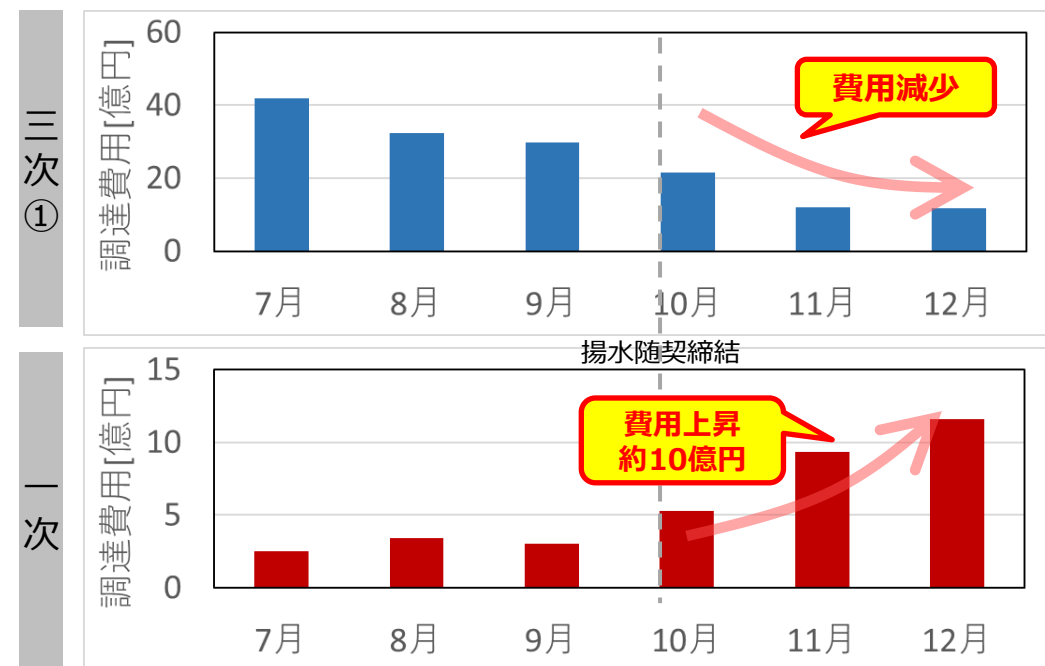
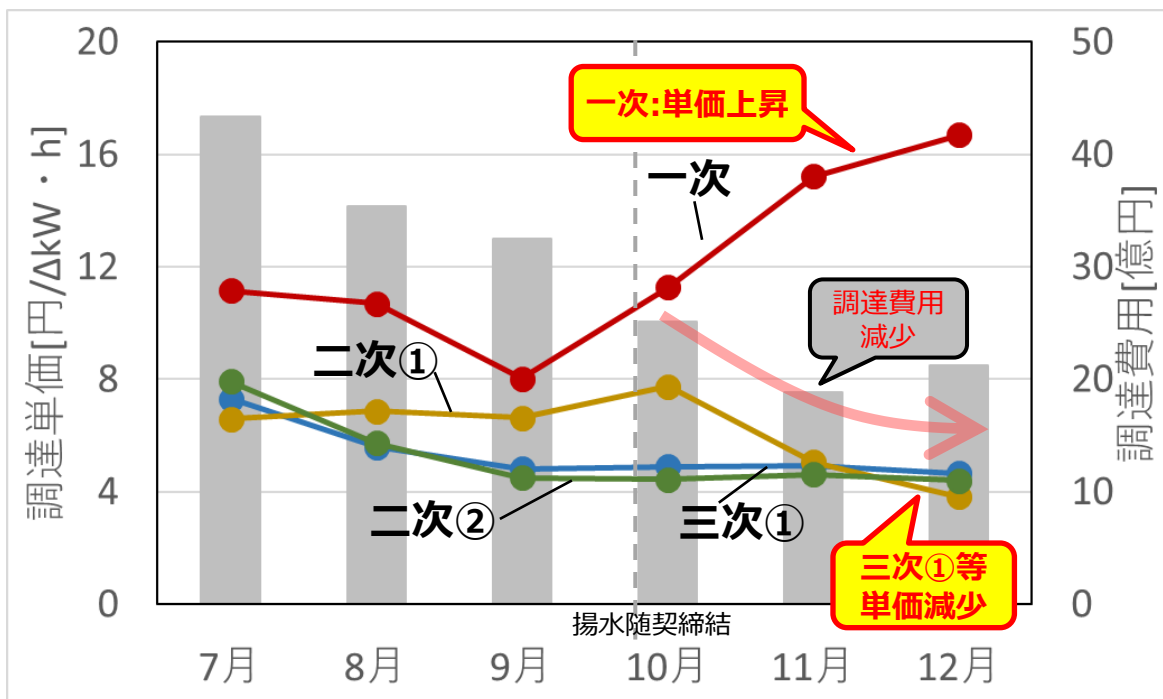
※二次②は三次①、二次①は一次と概ね同様の傾向。



揚水随契締結後の市場調達状況(全体:調達単価)

- 全体の調達費用が減少し、三次①等については調達率の上昇に伴う市場競争活性化により、調達単価が低減となる。
- 一方、一次については未達継続のため、市場競争が欠如している状況であることから単価は上昇傾向。
- なお、調達費用においても三次①は減少し、一次では10億円程度まで上昇している状況。

各商品の調達率や単価実績より、揚水随契によって、三次①等の低速商品はメリットオーダー調達を行うことができたが、高速商品(特に一次)については調達率が低い状況ため、競争環境が働いておらず費用が上昇。



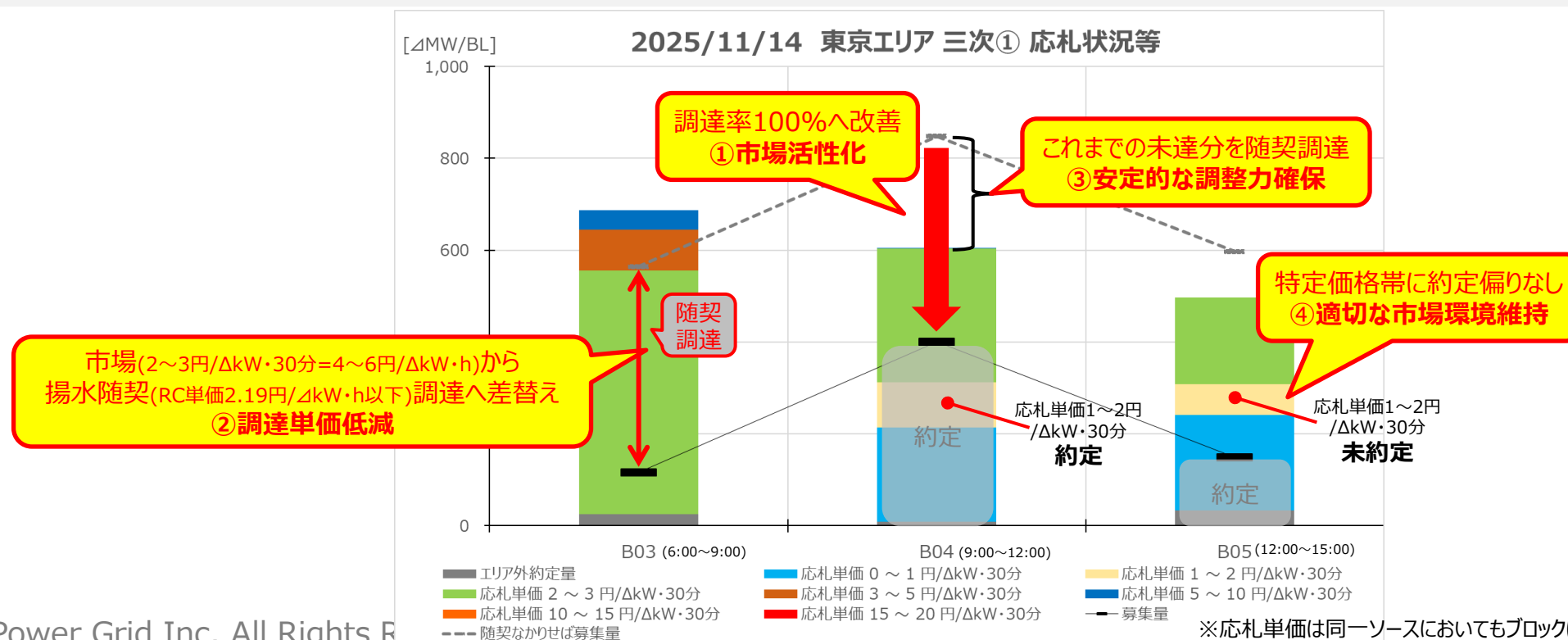
※EPRXのHPデータより作成。

※二次②は三次①、二次①は一次と概ね同様の傾向。



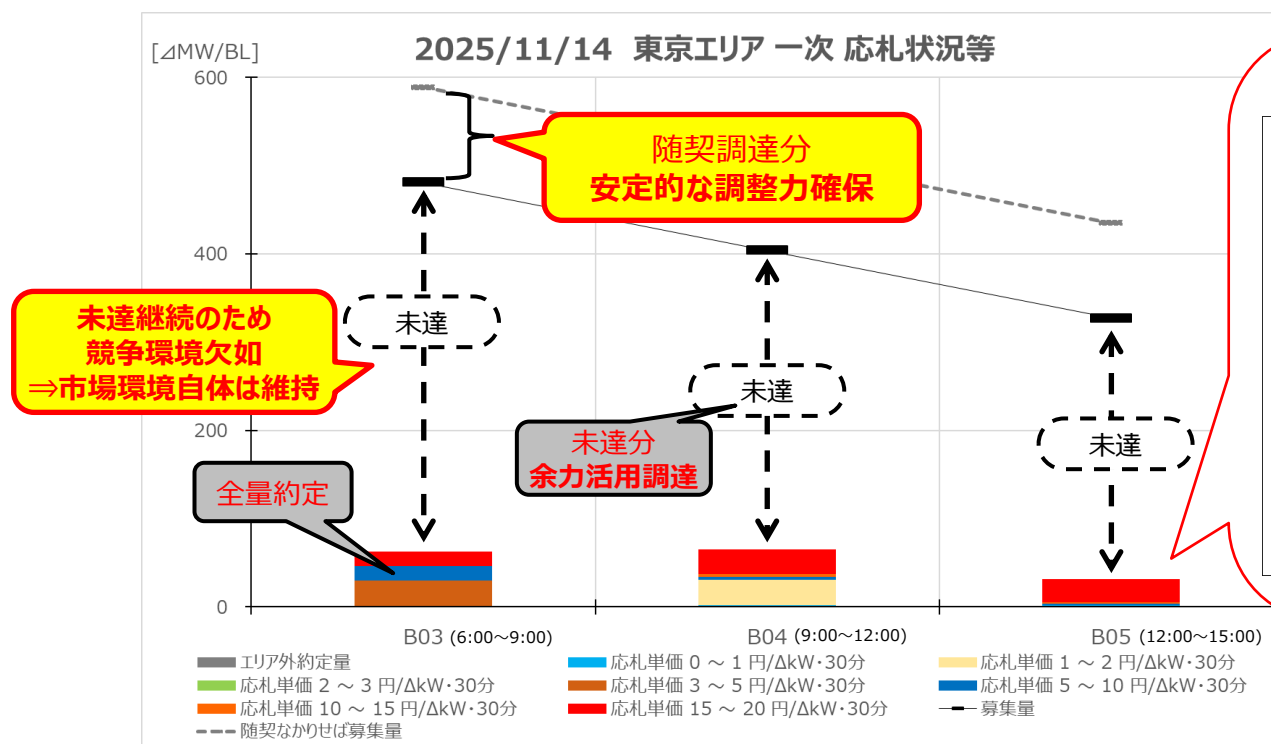
(参考) 揚水随契締結後の市場調達状況(詳細)

- ①調達率の上昇に伴う市場競争活性化や市場より安価な揚水随契による調達にて②調達単価低減を行い、更にこれまでの未達分を揚水随契にて調達することで③安定的な調整力確保に繋がる。
- 一例として、11/14の三次①の募集量と応札量(単価の価格帯毎)の実績を示す。
 - ✓4～5BLでは揚水随契によって調達未達が調達率100%へ改善(調達率が上昇)となり市場活性化。
 - ✓3～5BLでは市場に対してより安価な随契への調達によって、競争が活性化し調達単価を低減。
- 特定価格帯に約定が偏ることなく④適切な市場環境を維持。(応札単価1～2円/ΔkW・30分は4BL約定、5BL未約定)

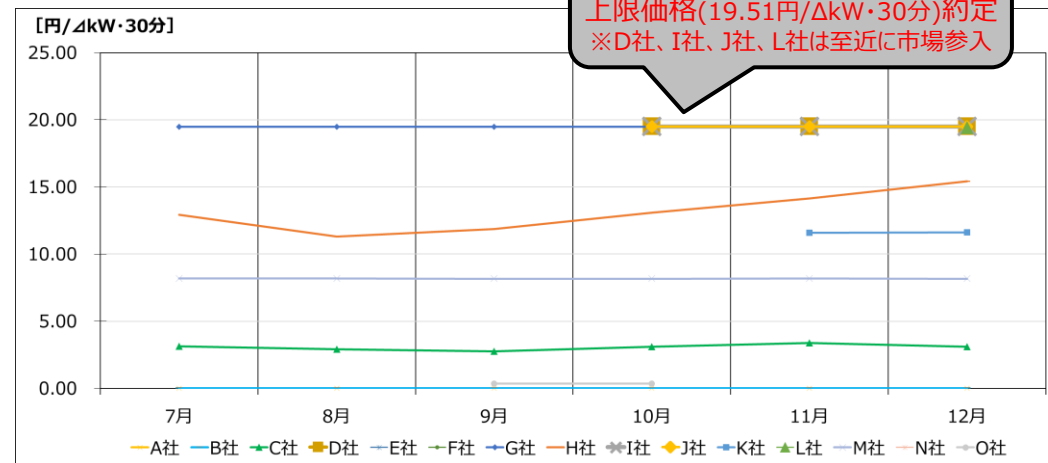


(参考) 一次調整力の確保状況(詳細)

- 三次①は市場競争活性化に伴い調達費用低減が実現できている一方、一次の調達では未達状況が継続しており、市場競争が欠如している状況。(一例として、11/14の一次調整力の募集量と応札量の実績を示す。)
- 一次においても揚水随契分は安定的な調整力確保に繋がっているため、今後も随意契約の継続を行いつつ、市場の応札状況増加に向けた制度見直しを注視していきたいと考える。
- なお、自然体余力控除が2026年3月に見直されることも踏まえ、市場募集量に大きな影響を与えない範囲で随意契約量を継続していきたい。



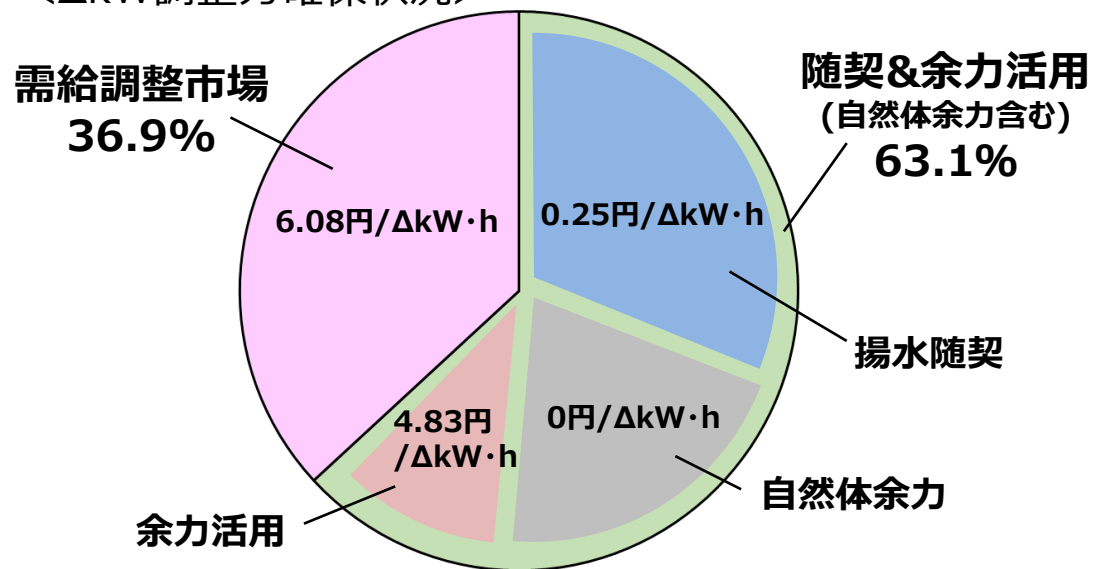
＜月別の一次調整力約定状況＞



まとめ(揚水随契の実績(10月(10/11~31)~11月分))

- 揚水随契単価は0.25円/ΔkW・hとなり、RC申請単価(2.19円/ΔkW・h)を下回る水準となる。
- 複合募集量に対するにおけるΔkW調整力確保状況は下図のとおりで、市場調達の割合は36.9%。
- また、当該期間の総合的なΔkW調整力確保単価は2.90円/ΔkW・hとなり、「市場・余力・揚水随契」を組み合わせたメリットオーダー調達により調達単価の低減を行った。
- 当社経営として社会コスト低減努力を継続する必要がある中、分散型エネルギー社会への移行に向けて、競争環境を確保しつつ中長期的な視点で多様なリソースの育成も重要であることから、市場募集量に大きな影響を与えない範囲で社会コスト低減を実現するために、今後も随意契約を継続したい。

<ΔkW調整力確保状況>



<単価実績>

| | | 10月 | 11月 | 累計 |
|----|----------|-------|-------|-------|
| 量 | 市場調達割合 | 44.2% | 31.2% | 36.9% |
| | 揚水随契 | 0.09 | 0.33 | 0.25 |
| | 自然体余力 | 0.00 | | |
| | 余力活用※1,2 | 4.83 | | |
| | 需給調整市場 | 5.48 | 7.00 | 6.08 |
| 総合 | | 3.29 | 2.60 | 2.90 |

※1 至近3カ月(7~9月)の余力単価(速報値)を加重平均

※2 余力活用単価はΔkW未達対応や持替量等を含む



(参考) 他商品における市場調達状況

- 二次①調達については、一次と同様に未達状況が継続している状況ではあるが、これまでの未達分を揚水随契にて調達することで安定的な調整力確保に繋がる。(市場環境自体は維持)
- また、二次②調達については、市場に対してより安価な随契への調達によって、調達単価を低減。

